

(2) 集落営農組織の設立による地域への影響

研究最終年度の平成 21 年度の調査では、集落営農組織の代表者に、集落営農組織の活動により地域にどのような影響があったかを尋ねており、その回答について整理・分析を行った。

1) 新設組織，既設組織別にみた影響

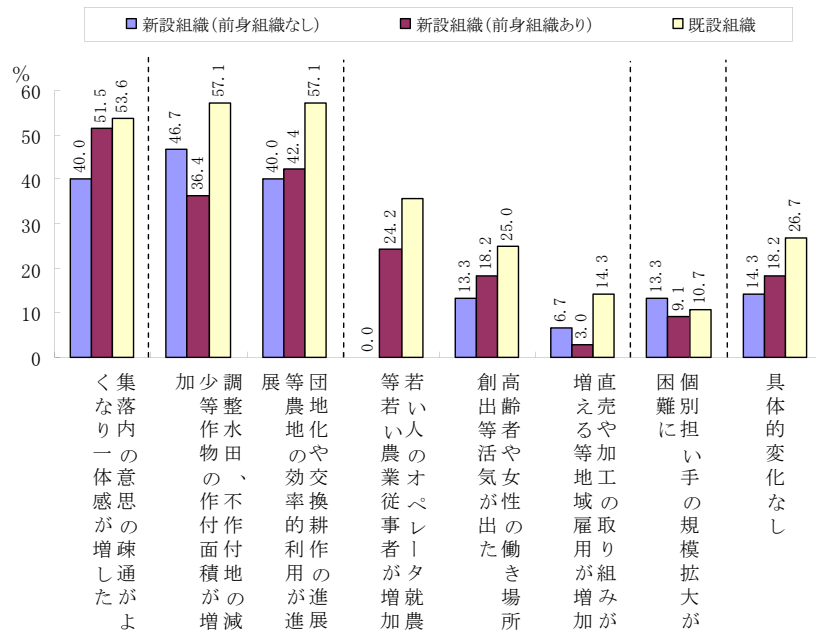
平成 20 年度の研究成果や、21 年度における新設組織，既設組織別にみた経営の安定化・発展に関する分析結果からは、集落営農組織が組織としての一体性を強めていくのに応じて、①機械の合理的な所有と効率的な利用，および農地の維持・保全，②オペレータとしての若い担い手の農業への参画・定着，③複合部門，多角部門の導入・拡大による農業所得，農業関連所得の向上，といった順に効果が現れ，それが次第に大きくなっていくのではないかと考えられた。そこで，以下では，この点を，新設組織，既設組織別にみた集落営農組織の設立，活動が地域に与えた影響に関する分析結果から検証してみる。

まず，全体的には，約半数の組織が「集落内の意思疎通の改善等により一体感が増した」，「作物の作付面積が増加」，「農地の効率的利用が進展」を効果として挙げている（第 4-9 図）。集落内の風通しが良くなることで，その効果の一つとして，農地の利用集積の面で改善が図られたと考えられる。一方，「若い人のオペレータ就農等若い農業従事者が増加」，「高齢者や女性の働き場所創出等活気が出た」等，労働力面において効果があったとする組織の割合は 2 割前後にとどまっており，農地の利用集積に比べると，世代交代による若手労働力の確保や多様な労働力の活用は依然として大きな組織の課題として残っていることがうかがえる。

続いて，新設組織，既設組織別に地域への影響をみると，前身組織なしで立ち上げられた新設組織では，「具体的な変化なし」が 27%ある一方で，「作物の作付面積が増加」，「農地の効率的利用が進展」が 40%を超えている。他の項目は，これらより 10 ポイント以上も低くなっており，「若い人のオペレータ就農等若い農業従事者が増加」では，効果のあった組織がない。

これが，前身組織ありで立ち上げられた新設組織になると，「作物の作付面積が増加」，「農地の効率的利用が進展」の 2 項目で 40%前後である点は，前身組織なしで立ち上げられた新設組織と同様であるが，「若い人のオペレータ就農等若い農業従事者が増加」や「高齢者や女性の働き場所創出等活気が出た」といった回答も 20%前後ある点が異なり，前身組織なしで立ち上げられた組織より，より広く地域に影響を及ぼしている。

最後に，既設組織（すでに集落営農として経営されている組織）をみると，前述したように（前掲第 4-6 図），経営展開に広がりがあることもあって，地域に与える効果は，いずれの項目においても新設組織より回答割合が高く，地域に与える影響も多岐にわたっている。



第4-9図 組織の設立前の状態別にみた集落営農組織の設立・活動が地域に与えている影響

資料：農林水産政策研究所調べ

2) 類型別にみた影響

これまで紹介してきた類型別の分析を踏まえれば、経営の安定化・発展に向けて進展のあった組織の割合は類型ごとに異なり、その方向性にも違いがみられた。したがって、当然のことながら、地域への影響にも類型別の違いがあると考えられる。

以下では、集落営農組織の代表者からの回答を類型別に整理・分析した結果を示す（第4-4表）。同表では「集落内の意思の疎通が良くなり一体感が増した」から「直売や加工の取組が増える等地域雇用が増加」までの6項目を、集落営農組織の設立、活動が地域に与えている好影響として表示している。

第4-4表 類型別にみた集落営農組織の設立、活動が地域に与えている影響

	集落内の意思の疎通が良くなり一体感が増した	調整水田、不作付地の減少等作物の作付面積が増加	団地化や交換耕作の進展等農地の効率的利用が進展	若い人のオペレータ就農等若い農業従事者が増加	高齢者や女性の働き場創出等活気が出た	直売や加工の取組が増える等地域雇用が増加	個別担い手の規模拡大が困難に	具体的変化なし
合計 (n=76)	50.0	46.1	47.4	23.7	19.7	7.9	10.5	18.4
I-A (n=13)	69.2	53.8	61.5	30.8	23.1	7.7	23.1	0.0
I-B (n=8)	75.0	62.5	37.5	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0
II-A (n=21)	52.4	61.9	52.4	28.6	28.6	19.0	4.8	9.5
II-B (n=18)	38.9	44.4	50.0	38.9	11.1	0.0	5.6	22.2
III-A (n=10)	40.0	20.0	40.0	0.0	10.0	0.0	20.0	40.0
III-B (n=6)	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7

資料：農林水産政策研究所調べ

(i) 所得増・オペレータ型 (I-A)

「所得増・オペレータ型 (I-A)」では、好影響6項目のうち5項目で、効果があったとする組織の割合が平均を上回っており、地域に幅広く好影響を及ぼしている組織が相対的に多いことがうかがえる。特に、「農地の効率的利用が進展」での回答割合が62%と6類型の中で最も高くなっており、組織の運営目的に対応した効果が発揮されている。他方で、「個別担い手の規模拡大が困難に」も6類型中最も高く、大規模な個別経営と棲み分けて組織が設立されているが、将来どう棲み分けていくか定まっていない組織がこの類型に相対的に多く含まれていることがうかがえる。

(ii) 所得増・全戸型 (I-B)

「集落内の意思の疎通が良くなり一体感が増した」が75%、「高齢者や女性の働き場所創出等活気が出た」が38%となっており、ともに6類型の中で最も高い。このことから、全戸共同で集落営農組織を立ち上げたことにより、地域のまとまりが出てきているところが他の類型に比べて一番多いことがうかがえる。また、実態的にも全戸共同で出役している組織が多いため、他の類型に比べて、「作物の作付面積が増加」が63%と相対的に高いが、「農地の効率的利用が進展」が38%と低く、組織の運営目的が「生産性向上等による所得増 (I)」であることを踏まえれば、目的に沿った効果が出ているとは言いがたい組織も相対的に多くこの類型に含まれていると考えられる。

(iii) 農地維持・オペレータ型 (II-A)

好影響6項目すべてで、効果のあったとする回答の割合が平均を上回っており、「所得増・オペレータ型 (I-A)」と同様に、地域に幅広く好影響を及ぼしている組織の割合が高くなっている。「所得増・オペレータ型 (I-A)」との違いは、「直売や加工の取組が増える等地域雇用が増加」の回答割合が19%と、6類型の中で一番高くなっており、オペレータを中心とした協業体制が整備され、基幹作業を行わなくなった高齢者や女性の収入に結びつく部門を拡大させている組織がこの類型に一番多く含まれていることがうかがえる。また、I-Aとは対照的に、「個別担い手の規模拡大が困難に」の回答割合が5%と、相対的に低くなっており、大規模な個別経営がない地域か、あるいは大規模な個別経営と上手く棲み分けが出来ている地域の組織がこの類型に多く含まれていることがうかがえる。このほか、運営目的が「農地の維持・保全」であることもあって、「作物の作付面積が増加」が62%と「所得増・オペレータ型 (I-A)」に比べて高くなっている点も異なる。

(iv) 農地維持・全戸型 (II-B)

「所得増・全戸型 (I-B)」と同じ全戸共同型ながら、「集落内の意思の疎通が良くなり一体感が増した」の回答割合が39%と「目的未決・全戸型 (III-B)」に次

いで低く、「高齢者や女性の働き場所創出等活気が出た」も11%にとどまっており、I-Bに比べると地域の活力が高まらなかった組織がこの類型に多く含まれていることがうかがえる。他方で、「若い人のオペレータ就農等若い農業従事者が増加」が39%と、6類型の中で一番高いことを踏まえれば、担い手の確保の面で課題を抱えていた地域で、集落営農組織の立ち上げによって若い担い手を確保できたところも、この類型に多く含まれていることがうかがえる。

(v) 目的未決・オペレータ型(Ⅲ-A)

「個別担い手の規模拡大が困難に」が20%とI-Aに次いで高い。これは、大規模な個別経営と棲み分ける形で立ち上げられた九州の大規模組織が多く含まれている類型であることも理由として考えられる。また、「集落内の意思の疎通が良くなり一体感が増した」、「農地の効率的利用が進展」したとする組織が、それぞれ40%ある一方で、「具体的な変化なし」も40%あり、地域に好影響を及ぼしている組織と、ほとんど影響を与えていない組織とに二極化していることがうかがえる。

(vi) 目的未決・全戸型(Ⅲ-B)

「具体的な変化なし」とする組織の割合が6組織中4組織(60%)あるだけでなく、残りの2組織についても、1組織は「集落内の意思の疎通が良くなり一体感が増した」、もう1組織も「農地の効率的利用が進展した」との回答のみであり、どちらも地域への波及効果があまりみられない。Ⅲ-Bに属する組織の多くで、組織的な活動が停滞し、個別に農家が営農を行う状況が変わっていないことが、地域への影響からもうかがえる。

3) 小括

まず、新設組織、既設組織別にみた影響の分析では、活動年数の長い組織ほど、経営の安定化・発展に向けた取組が行われている組織の割合が高く、かつ、取組も多様であった(前掲第4-6図参照)。また、その結果として、地域に対する影響をみても、活動年数が長い組織ほど、地域により好影響を及ぼしており、かつ効果も多様に現れていた(前掲第4-9図参照)。

具体的には、前身組織なしで立ち上げられた組織では、集落内の風通しが良くなったとする組織や、農地の維持や効率的な利用で効果があったとする組織が4~5割あるが、他の効果はあまり出ていない。これに対して、前身組織ありで立ち上げられた組織では、農地利用に関する効果ばかりでなく、若者のオペレータとしての就農、高齢者や女性の働き場所の創出等においても効果を発揮している組織が少なくない。そして、集落営農組織としての活動実績が4年以上ある組織では、農地や人に関する効果だけでなく、多角部門の拡充等による地域雇用の増加等に効果がみられる組織も増えてくる。

次に、類型別の分析からは、「オペレータ主体型(A)」のI-A、II-Aにおいて、

それぞれの運営目的に比較的沿った形で、地域に好影響を及ぼしている組織の割合が相対的に高かった（前掲第 4-4 表参照）。他方で、Ⅰ－A、Ⅲ－Aでは、「個別担い手の規模拡大が困難に」の回答割合も 2 割程度あり、地域内の大規模農家との棲み分けが課題になっている組織が相対的に多い。

これに対して、「全戸共同型（B）」のⅠ－B、Ⅱ－Bでは、運営目的による影響より、全戸が出役するという組織の特性に起因する影響（高齢者や女性の働き場所の確保や、若い農業従事者の増加等）が、より顕著に出ている。

また、経営所得安定対策への対応のために立ち上げられ、まだ組織の運営目的が定まっていない全戸型の組織（Ⅲ－B）では、経営の安定化・発展に向けた具体的な動きもあまりみられなかった（前掲第 4-3 表参照）。このため、この類型に属する組織では、組織が設立されても地域に好影響を与えるまでには至っていない。この類型に属する組織については、今後の組織のあり方を、改めて関係者で話し合う必要が出てきていると考えられる。

（吉田 行郷）